

・HSBC 口座開設

ネットを見れば、いま、HSBC 口座開設ツアーは花盛りである。このブームはかなり以前から起こっていて、いまでは香港観光に来るついでに、HSBC に預金口座を開く日本人は多い。

・・・

HSBC で「総合口座」(Consolidated Account) を開設すれば、複数の通貨での預金が可能になる。HSBC 香港の最大の特徴は、この「総合口座」で、これを開設すると、すべての通貨の口座を一つの口座番号とステートメントで管理できる。

香港でも他行の場合は、総合口座内の普通口座は異なる通貨ごとに異なる口座番号が発行される。それで、香港ドル、米ドル、円、ユーロをそれぞれ普通口座に預金するとなると、まったく異なる四つの口座番号を使わなければならないのでかなり面倒なことになる。しかし、HSBC ではこの手間がかからない。

また、HSBC では、日本円を含む 10 種類の外貨での現金の入出金に対応している。つまり、円を持っていけばそのまま入金できる。ところが、たとえば同じ銀行でもシティバンク香港の場合、窓口での入金は香港ドルか米ドルしか扱っていない。

・日本の金融市場の脆弱さと時代遅れ

東日本大震災ではっきりと露呈したのが、日本の金融市場の脆弱さと時代遅れぶりだった。それがわからない与謝野経済財政担当相は、円高の根拠とされた「リパトリエーション」(資本の本国還流・保険金の確保のために、生命保険会社などが海外資産を売却して円を確保するという動き)に関して、「(投機筋は) 不見識だ」と言ったため、外資系金融関係者は、驚くと同時に、小馬鹿にしたのである。

要するに、与謝野氏はリパトリエーションがあったことを前提でコメントしたのだが、実際にはそんなことは起こっておらず、これが明らかなポジショントークであることは、金融関係者なら誰もが知っていた。

「いまの金融は、すべてコンピュータ取引。それも一瞬で行うフラッシュトレーディングに突入している。高速コンピュータを使って、0・01 秒単位の勝負です。それを日本政府の高官はわかっていない。

たとえば、東証株価は、週明けの 14 日より翌 15 日に大きく下落した。それは、この日になって、福島原発の事故で日本の電力供給システムがダメージを受けることが判明したからです。電気がなければコンピュータ取引はできない。円高は 17 日にピークになったが、これもコンピュータ取引を利用して行われているからです」

と言うのは、ある外資のファンドマネージャー。

実際、東証の株価は 14 日には、復興需要への期待から建設株だけが逆行高になり、15 日には 1300 円強の下落で、わずか 2 日間で約 20% も暴落した。これは、14 日に福島第一原発の 3 号機が水素爆発し、首都圏で電力供給不足による停電が懸念されたからだ。

東証はかつて、誤って電線が切断されたことにより、システムダウンを起こしたことがある。このことで、東証はただでさえ信用を落としていたから、日本の電力供給不足は、投資家にとっては大きなリスクとなり、日本からマネーが逃げ出す理由になってしまった。

・FX 取引

そうした日本の個人投資家で FX 取引 (外国為替証拠金取引) をしている者を狙い撃ちにしたのが、1 ドル 76 円台の円高だった。FX 取引をしている日本の個人投資家を「ミセス・ワタナベ」(主婦も多いということからこう呼ばれるようになった) と呼ぶが、彼らは円高ドル安局面では逆張りして円を売ってドルを買う行動に出るケースが多い。

この習性に目を付けた海外の投機筋は、日本人が動きにくい早朝の時間帯に大量の円買いドル売りを仕掛けた。FX 取引では、一定の評価損が発生した場合、強制的に損失を確定する「ロスカット」というルールがある。そのため、短時間で相場が動くと、強制的に損失を確定させるために円買いドル売りをする。これがさらなる円高ドル安を招き、円買いを仕掛けた投機筋は、ドルを買い戻して巨額の利益を確定させたのである。

・単独介入

野田財務相の旗振りで行われた単独介入で、円相場はいったんは 80 円台に戻したが、それもたった 1 日で終わった。東日本大震災で日本全体が危機に瀕し、国民生活も窮乏しつつあるなかで、なぜ、ザルに水を注ぐような杜撰なお金の使い方が許されるのだろうか？

私は、このとき、ベストセラーになっていた『日本中枢の崩壊』（古賀茂明・著、講談社）を読んでいて、読み進めれば進めるほど気分が滅入った。

Wishful Thinking 希望的観測

・ドゥームズデイ doomsday

いずれにしても、**政府債務が家計純資産を上回る「ドゥームズデイ」(運命の日)は 2014～15 年ごろにやって来る。**

そうなって金融危機が起これば、私たちの預金は凍結されることもありえる。金融機関が潰れば預金はペイオフにより 1000 万円までしか保護されないし、なによりインフレになれば、お金（日本円）の価値は大幅に低下する。このインフレは、好景気によるものではなく、経済成長しないなかでのインフレだから、最悪である。賃金が上昇しないで、物価だけが上昇するインフレは、スタグフレーションと呼ばれ、スタグネーション (stagnation : 沈滞) とインフレーション (inflation) の合成語だ。

・昔からの富裕層とニューリッチ

昔からの富裕層というのは、ローカルな資産家や伝統企業の役員などが含まれるが、この人たちは、消費意欲が低く、節約を美德と考えているうえ、新しいものを好まないという。それに対して、ニューリッチは、ベンチャー企業関係者、オーナー企業家、専門家、個人投資家が多く、よいものにはどん欲で、コモディティ化されたものを嫌い、人脈構築のモチベーションが高いという。

・ヘッジファンド

ヘッジファンドに関しては、なぜか多くの日本人が誤解している。もし、究極の投資があるとすれば、現代においてはヘッジファンド以外にはないだろう。それは、ヘッジファンドが市場の動きとは相関しないでリターンを得られるように設計されているからだ。

・PT

PT とは、“permanent Traveler”あるいは“Perpetual Traveler”の略で、日本語にすれば「永遠のトラベラー」あるいは「終身旅行者」になる。

簡単に言えば、自分の資産を自国よりも税金のかからない、もしくは無税の国や地域（オフショア）に移し、しかも、自国に定住しないというライフスタイルである。

・財政破綻のリスク

公的債務が 1000 兆円を優に超える国で、政府が保証する**年金や国債、郵便貯金**がもっとも**危険**なのは、経済知識のある大人なら誰だってわかる常識だからだ。

しかし、実体経済というのは、パーセプション・ギャップで動く心理ゲームのようなものだ。現在のところ、大多数の国民の心理には、財政破綻のリスク認識はない。しかし、今後このリスク認識は、じょじょに高まっていくものと思われる。そして、やがて心理ゲームが崩れ、国民のパーセプションが変わるときがやって来るかもしれない。そのリミットは、国家債務と個人金融資産とのバランスが崩れる 2014～2015 年ごろだろう。

このとき、たとえば、長期金利の上昇局面で、海外のメディアが「日本はもうダメだ」と書く。そして、**海外の投機筋が日本からいっせいに資金を引き揚げれば、国債は暴落し、国内の金融機関も国民も国債を売り始め、株価も急落し、政府はにっちもさっちもいなくなる。**

こんなシナリオは誰も望まないが、資産フライトする富裕層は、このリスクを回避しているのだ。

・シアトル

シアトルは、サブプライム問題が起こるまで右肩上がりが高騰してきたアメリカの不動産市場のなかで、とくに割安物件が多かったため、2000年前後から移住者がどっと増えた。同じミリオンの住宅を買うなら、シアトルだとロサンゼルススの2倍の広さの物件が買えた。だから、アメリカ国内の移住者も多かった。

「それよりも、やはり環境のよさでしょう。気候もいい。シアトルは、海、湖、山に囲まれた静かな街で、緑が1年中絶えない。1年のほとんどをエアコンなしで過ごせますからね」

・フィーダーファンド feeder funds

日本の場合、ほとんどのファンドは、証券会社、銀行、あるいは金融商社が、国外から調達してきたファンドである。この世界では、そういうファンドを「フィーダーファンド」と呼ぶ。これは、単に調達してきた金融商品に販売手数料を上乗せしただけの商品で、しかも、その手数料が呆れるほど高い。

当然だが、オリジナルのファンドとフィーダーファンドなら、オリジナルのファンドにアクセスするほうが、リターンがいいに決っている。

しかし、金融商品取引法では、機関投資家以外の投資家に対しては、どんないい商品であっても日本で登録しないと販売できないことになっている。したがって、それを登録している人間たちが、実際に運用している人間たちよりも高い手数料を取るということが起こる。これでは日本で、ファンドに投資することはほぼ無意味である。

さらに言えば、そういうフィーダーファンドを紹介する際に、オリジナルのリターンを見せている業者がいる。こうなると、これはほとんど詐欺である。

川又三知彦「ツカサのウィークリーマンション」大資産=>1000億円の借金

このように考えると、日本がバブル崩壊以後、長期停滞を続けたのは、日本人が英語ができなかったことが、最大の原因ではないかと思える。

ベア bear 弱気

ブル bull 強気

・海外のヘッジファンドに投資

たとえば、日本国内からでも、海外のヘッジファンドに投資することは可能だ。

「ヘッジワールド」(<http://www.hedgeworld.com/>)のようなヘッジファンドの情報サイトにアクセスすれば、選択購入することができる。

とはいえ、英語ができなければ、それもかなわず、まだまだ発展途上の翻訳ソフトを駆使したとしても、なかなかうまくいかないだろう。というのは、これらのサイトには膨大な数のファンドが登録されており、そのなかからどれを選ぶか、利回りなどの条件検索をする必要がある。そうして、どれを購入するか決めたら、まず、ファンドレポート(有料)を購入し、クレジットカードで決済する。さらに、運用会社(asset management company)には、「〇×ファンドを購入したいので、目論見書(prospectus)と購入申込書(application form)を送ってほしい」と、英語でメールを書かねばならない。

こうすると、だいたい1カ月以内に、申込書類が送られてくる。そうしたら、ここで目論見書とサイトで見たファンドの情報が一致するかを確認する。

このようにして、日本からでもヘッジファンド投資をスタートさせることができるが、購入手続きには、①申込書、②パスポートのコピー、③住所確認書類(クレジットカードの請求書の写しなど)が必要となる。もちろん、どれも英文であり、さらに、これに、各書類が法的に有効かどうかの認証(personal authentication)を、弁護士などに頼んで作成してもらう必要がある。これらが終了したら、運用会社に必要書類(requirements)の確認を求め、「OK」をもらって、その金額を送金し、その振替の控えと必要書類を郵送して、手続きは完了ということになる。

・日本の現行の税制

このようにみえてくると、日本の現行の税制そのものが、根本的に間違っている、あるいは、現在のグローバル経済に適していないのではないかと、思えてくる。

日本の税制に欠陥があるから、一般庶民は金融・経済に対して正しい判断ができない。富裕層から一般層まで、資産フライトは加速する。そんななか、中流層の嫉妬心が激しくなり、「格差是正」の声が強まる。官僚たちはそういう声に応じるふりをして、国民を見下し、相続税、所得税の増税に始まり消費税まで引き上げる増税路線をつくる。あげくのはてに政治は、年々歳々、混迷を深める。こうしたことはみな、日本の税制がおかしいからではないのか？
じつは、この仮説は正しいだろう。

・三つの E

「これから社会に出て大切なのは三つの E です。一つめの E はイングリッシュ。二つ目の E はエコノミー。最後の E はエレクトロニック。

英語の大切さは言うまでもないと思います。いまや国際標準語です。話せないとビジネスはできない。エコノミーといっても経済学という話ではありません。実際の経済の動きを知って、金融知識を持たないと、今後はやっていけません。エレクトロニックと言っても電気ではなく、電腦世界、つまりネットのこと。ネットのバーチャル世界を使いこなせないと、これもまたビジネスになりません」

と、私は切り出した。

その後に話したことは、本書中に書いたことでおよそ察しがつくと思う。そして最後に私は、「社会人になったら、すぐに投資を始めるように。それも海外投資を」と言って話を終えた。

なぜ私はこんな話をしたのだろうか？

それはこれからの若者に、私のような間違いをしてほしくないからだ。この三つの E を怠ったために、私はどれほど後悔しただろう。もっと英語が話せ、早くから投資を始め、そしてネット世界を積極的に取り入れていたら、私の人生は違っていたはずだ。もちろん、メディアの世界で無我夢中で働いてきたこともあるが、もう少し賢い生き方ができただろう。